

4月号

政策情報月報



目次

- 最近の報告、答申などの情報 1頁
- 法律の動き 5頁
- 経済の動き 7頁
- ニュースダイジェスト一覧 11頁

平成17年4月(創刊)



東京都議会議会局 調査部 調査情報課

最近の報告、答申などの 情

行 政

◇規制改革・民間開放推進3か年計画（改定）（平成17年3月25日閣議決定）
（内閣府、2005年3月）

コメント 国等自らがサービスを提供している、あるいは限定された法人等がサービスを提供している、公的関与の強い分野で民間開放を重点的に進めるため、改定計画では、学者や技術者を対象にした外国人在留要件の緩和、銀行・保険会社の業務拡大、資本市場全般を横断する包括法など新たに369の検討項目を盛り込んだ。

<http://www.kisei-kaikaku.go.jp/publication/2004/0325/index.html>

◇都道府県国民保護モデル計画（消防庁、2005年4月）

コメント 国民保護法（平成16年9月17日施行）では、都道府県、市町村がそれぞれの国民保護協議会に諮問したうえで、国民保護計画を作成することとされている。消防庁は各都道府県において国民保護計画の作成にあたり同モデル計画を参考とするとともに、平成17年度中を目途に計画が作成できるよう、所要の準備を進めるよう要請している。（全国議長会資料）

◇「日本21世紀ビジョン」専門調査会報告書

（経済財政諮問会議 専門調査会、2005年4月）

コメント 2030年までを見据え、直面する時代の大きな潮流を踏まえ、避けるべきシナリオを示すとともに、目指すべき将来像と、実現のための3つの戦略と具体的な行動を提言している。併せて2030年の経済の姿を数値で示している。

<http://www.keizai-shimon.go.jp/>

労 働

◇個人の選択を機能させた若年者の能力開発に関する調査研究報告書

（厚生労働省、2005年3月）

コメント 若者への就職支援策として「職業訓練券」などを配るパウチャー制度は、日本でも有効な対策である。

◇高年齢者等職業安定対策基本方針（厚生労働省、2005年3月）

コメント 平成25年3月末までに、すべての企業において、定年の引上げ、継続雇用制度の導入などの措置が講じられ、高年齢者が、意欲と能力に応じて65歳まで働くことができる環境の整備を図る。（厚生労働省、2005年3月）

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/03/h0331-3.html>

◇若年無業者に関する調査（青少年の就労に関する研究会中間報告）

（内閣府、2005年3月）

コメント 就職を希望しながら、仕事探しや職業訓練を行っていない若者、いわゆる「ニート」は約85万人に上る。

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/shurou/chukan.pdf>

金融・保険

◇英国 PFI ファイナンスの現況－ファイナンス手法の向上を通じたバリュー・フォー・マネーの追求－（日本政策投資銀行ロンドン駐在員事務所、2005年3月）

コメント 民間金融機関によるプロジェクトのリスク・マネジメント能力を最大限に引き出しながら、政府が資金の量的・質的補完を行う CGF など PFI のファイナンス手法の改善を講じることで、英国は大規模プロジェクトの資金調達を円滑にし、さらに資金コストを引き下げる道筋を新たに見出している。

<http://www.dbj.go.jp/london/report.html>

経 済

◇平成16年度東京都商店街実態調査報告書（東京都産業労働局、2005年4月）

コメント 東京都が今回初めて、商店街の安全・安心への取り組みについて調査を行ったところ、31.5%の商店街が何らかの取り組みを行っている。

運輸・交通

◇交通消費者行政レポート～公共交通を巡る消費者行政の動向について～

（国土交通省、2005年4月）

コメント 「パスネット」、「バス共通カード」及び「Suica」を発行する事業者は、お互いのICカード乗車券で関東圏の鉄道・路線バスが乗り降りできる「相互利用」を実現していくことで合意した。

http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/01/010415_.html

◇日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成16年度)
(文部科学省、2005年4月)

コメント 全国の公立の小・中・高校などが受け入れている日本語指導が必要な外国人児童・生徒数が、昨年9月時点で1万9678人と前年比3.3%増え、1991年の調査開始以来最多になった。

◇消費者基本計画(内閣府、2005年4月)

コメント 国際的な消費者トラブル事例を収集する「eConsumer.gov日本語サイト」を平成17年度中に整備し、平成18年度より運用を開始する。
総務省において、平成19年度までに、トレーサビリティへの活用が期待されている電子タグについて、高度活用のためのネットワーク技術の研究開発を実施する。

<http://www.consumer.go.jp/kankeihourei/seisaku/keikakuan.pdf>

◇平成16年度海外在留邦人数調査報告(外務省、2005年4月)

コメント 平成16年10月1日時点で長期滞在者と永住者を合わせた海外在留の日本人は前年度より約5万人増の96万1307人で、過去最高を更新した。

◇小・中学校における学校選択制等の実施状況について(調査結果の概要)
(文部科学省、2005年3月)

コメント 小学校で学校選択制を実施しているのは、2576自治体中227自治体(8.8%)、中学校は1448自治体中161自治体(11.1%)と小・中学校とも1割前後。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/03/05032405.htm

◇大学における教育内容等の改革状況について
(文部科学省、2005年3月)

コメント 学生による授業評価を実施しているのは全体の約91%に当たる633大学で、前年比10%増加した。

◇学力テスト（教育課程実施状況調査）結果について（文部科学省、2005年4月）

コメント 昨年1, 2月に小学校5年生～中学校3年生を対象に全国一斉の学力テストを行った。「ゆとり教育」の現行学習指導要領のもとで学んだ子どもたちの学習達成度を測った初めての調査となった。前回調査（2002年1, 2月実施）と比べて同一問題では、約4割の問題で正答率が上回り、学力改善の兆しが伺えた。ただし、国語の記述式問題の正答率が低いなどの課題もある。

◇「高齢者の交通モード別の安全行動等に関する調査研究」結果

（警察庁交通局、自動車安全運転センター、2005年4月）

コメント 高齢者の心身能力や運転中の安全行動等について、自動車、原動機付自転車、自転車等の交通モードごとに調査した。高齢者は安全運転に心がけている、安全確認を行っているとの意識が強いが、実際の運転行動との間にずれがあるなどの結果が得られた。

環境

◇地震防災戦略（中央防災会議）（内閣府、2005年3月）

コメント 住宅の耐震化率を90%にする、津波ハザードマップの策定率を100%にするなどにより、東海、東南海、南海地震の死者数、経済被害額を、2005年からの10年間で半減させる。

<http://www.bousai.go.jp/chubou/12/index.html>

◇総合的な土砂災害対策について（提言）

（国土交通省 土砂災害対策検討会、2005年3月）

コメント 土砂災害対策を進めるためには、行政と住民が情報を共有し、自助、共助、公助の役割を分担することが、不可欠。

そのため、災害の記録と伝承、防災教育、広報活動の強化が必要。

具体策として、砂防えん堤の点検・整備、ハザードマップの開発・配付、土砂災害情報相互通報システムの整備、地方公共団体に対する避難勧告等を助言する制度の検討、などを提言している。

法律の動き

★ 成立した主な法律

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律」が4月20日成立しました。

《改正の主なポイント》

課徴金算定率を引き上げ、製造業等を例にとれば、大企業の課徴金を違反対象製品の売上高の10%（現行6%）に、中小企業については4%（現行3%）などとした。このほか、課徴金減免制度の導入、公正取引委員会による犯則調査権限の導入等、審判手続等の見直しを盛り込んだ。なお、附則において施行後2年以内の見直しを規定している。

★ 国会に提出されている主な法律

第162回国会（常会）（会期1月21日～6月19日）に提出されている法律案の概要について、内閣提出法案66件、議員提出法案5件のなかから、ピックアップしてご紹介します。

○「旅券法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の一部を改正する法律案」

〔概要〕 偽造旅券、盗取した旅券を変造して不正に使用する犯罪が、増加していることから、旅券法の改正によって、旅券の名義人の顔写真及び旅券の記載事項の一部を電磁的方法により記録したIC旅券を発給できることとした。ICチップには、顔画像のバイオメトリクス（注：人間の特有な身体的特徴）情報を搭載する方法が予定されている。

IC旅券の発給時期については、外務省は平成18年3月末を見込んでいる。また、旅券を紛失した場合は、現行の旅券法では再発給の手続によって新しい旅券が発行されるまで、その旅券の効力は有効であるが、紛失等の届出があれば、再発給等の有無にかかわらず、失効させることとした。

○「介護保険法等の一部を改正する法律案」

〔概要〕現行の介護保険法は、平成9年12月に成立し、12年4月に施行された。施行後、要介護認定者数、サービス利用者数、事業者数等は大幅な伸びを示し、介護保険の総費用は12年度は3.6兆円から、17年度には6.8兆円となる見込みである。

こうしたなか、改正案では、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、地域密着型サービス等新たなサービス体系の確立、サービスの質の確保及び向上、負担のあり方・制度運営の見直しなどの措置を講じることとしている。

改正法案の施行は、平成18年4月1日が予定されている。

○「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」

〔概要〕京都議定書の発効及び我が国の温室効果ガスの排出の現況にかんがみ、地球温暖化対策の一層の推進を図るため、対策推進本部の所掌事務を追加、特定排出者に係る温室効果ガスの排出量の報告等の措置を講じる等とした。

☆このたび施行された主な法律

「個人情報の保護に関する法律」

〔概要〕平成15年5月30日に施行されたが、個人情報取扱事業者の義務等に関する規定が、平成17年4月1日から施行され、全面施行となった。

具体的には・利用目的の特定 ・適正な取得、取得に際しての利用目的の通知等 ・データ内容の正確性の保持 ・安全管理措置、従事者、委託先の監督 ・第三者提供の制限 ・保有個人データの利用目的、開示等に必要の手続等についての公表、本人からの求めに応じ、開示、訂正、利用停止等 などの義務が課された。

経済の動き

●国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成17年4月13日」(主に2月の状況)による。

～

「景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。」

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している・
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・ 輸出は弱含み、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野で

～日本銀行「金融経済月報(基本的見解) 平成17年4月6日」による。～

「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている。」(注：前月と同じ)

輸出は持ち直しつつあるが、IT関連分野の在庫調整が続いていることなどから、生産は横ばい圏内の動きとなっており、企業の業況感にはやや慎重さがうかがわれる。

一方、設備投資をみると、企業収益が改善基調を維持するもとの、製造業を中心に増加傾向にある。

また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まりが明確になる中で、個人消費は底堅く推移している。

この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

● 都内の動き

主要経済指標（2月を中心とする）について

～東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成17年4月）」～

家計消費支出（東京都区部） 2月は、前年同月比でマイナスとなった。
（総務省、「家計調査」による。）

消費者物価指数（東京都区部）2月は、前年同月比でマイナスとなった。（4ヶ月連続）
（総務省、「消費者物価指数月報」による。）

東京都工業指数 生産は、1月速報値で、前年同月比でプラスとなった。
（3ヶ月連続）（東京都総務局、「東京都工業指数月報」による。）

新設住宅着工戸数（東京都） 2月は、前年同月比でマイナスとなった。（5ヶ月連続）
（国土交通省、「建築着工統計調査」

東京都中小企業の景況（東京都産業労働局 商工部、平成17年3月調査）

景況：悪化方向にやや動く

見通し：慎重な見方を保つ

《2月の景況》

都内中小企業の業況DIは、悪化方向へやや動いた。

業種別には、製造業は一時的な改善に終わり、再び悪化した。

卸売業は連続の悪化、小売・サービス業は横ばいとなった。

前年同月比売上高DIは、製造・サービス業がやや改善、卸売業は悪化した。

今後3ヶ月の見通しDIは、横ばいで推移し、慎重な見方を保つ。製造業の一部業種区分では、より厳しい見方へ変わった。

注：DI＝「良い」「増加」等企業割合－「悪い」「減少」等企業割合

● トピックス

平成16年の東京港の取扱貨物は、初めて外国貿易貨物量が国内貿易貨物量を上回った。外貿貨物量は、対前年比で6.1%増加した。外貿コンテナ取扱個数も、過去最高であった昨年実績を更新した。

(「平成16年東京港港勢(速報値)」による。)

世界全体の貿易額(輸出額)は、前年比21%増の8兆8,800億ドルとなった。

貿易自由化の浸透もあり、25年ぶりの高い伸びとなった。

なかでも、中国は輸出、輸入ともに日本を上回り世界第三位となった。

(ちなみに中国は2001年12月にWTOに加盟した。)

(世界貿易機関(WTO)、2004年世界貿易統計による。)

ニュースダイジェスト一覧（４

目）

- 幼保一体施設、全国３６カ所に・・・・・・・・・・４／７、日経（１）
- BSEの安全基準緩和案 政府、反対表明へ・・・・・・・・・・４／８、日経（２）
- 携帯電話の契約 本人確認義務化 法成立、年内にも施行 ４／８、日経（２）
- 周辺事態に米軍優先使用 空港・港湾を事前指定・・・・・・・・・・４／９、読売（３）
- 日米が大筋合意
- 日米政府 横田基地共用で合意 空自司令部を移転・・・・・・・・・・４／９、毎日（４）
- 日本で「悪化した」分野 「治安」４８％トップ・・・・・・・・・・４／１０、毎日（５）
- 内閣府調査
- 政府の京都議定書目標達成計画案・・・・・・・・・・４／１１、毎日（６）
- 温室効果ガス９０年比６％削減 実効性に疑問の声も
- 有害物質 家電に表示義務—政府指針案 リサイクル後押し４／１１、日経（７）
- フリーター２０万人減らせ 就職支援へ国民会議・・・・・・・・・・４／１２、朝日（８）
- 子の国籍認定 結婚形態で区別 違憲 東京地裁判決・・・・・・・・・・４／１４、朝日（９）
- NPO法運用で新基準 来月から都 申請時に住所記載・・４／１５、産経（１０）
- ６３都立公園を民間委託 管理業者公募 効率化を推進 ４／１５、日経（１１）
- 福祉施設 感染症の報告義務化 厚労省、早期対応を徹底 ４／１８、毎日（１２）
- 日本２１世紀ビジョン ２０３０年の目指すべき姿・・・・・・・・・・ ４／２０、読売（１３）
- 取り締まり民間委託「チョーク」消え・短時間も`アウト` ４／２１、産経（１４）
- 卸電力市場 試行錯誤の中、順調な滑り出し・・・・・・・・・・４／２２、読売（１５）
- 取引単位など求められる工夫
- 竹ノ塚踏切 陸橋設置へ 東武、国など負担合意・・・・・・・・・・４／２２、読売（１６）